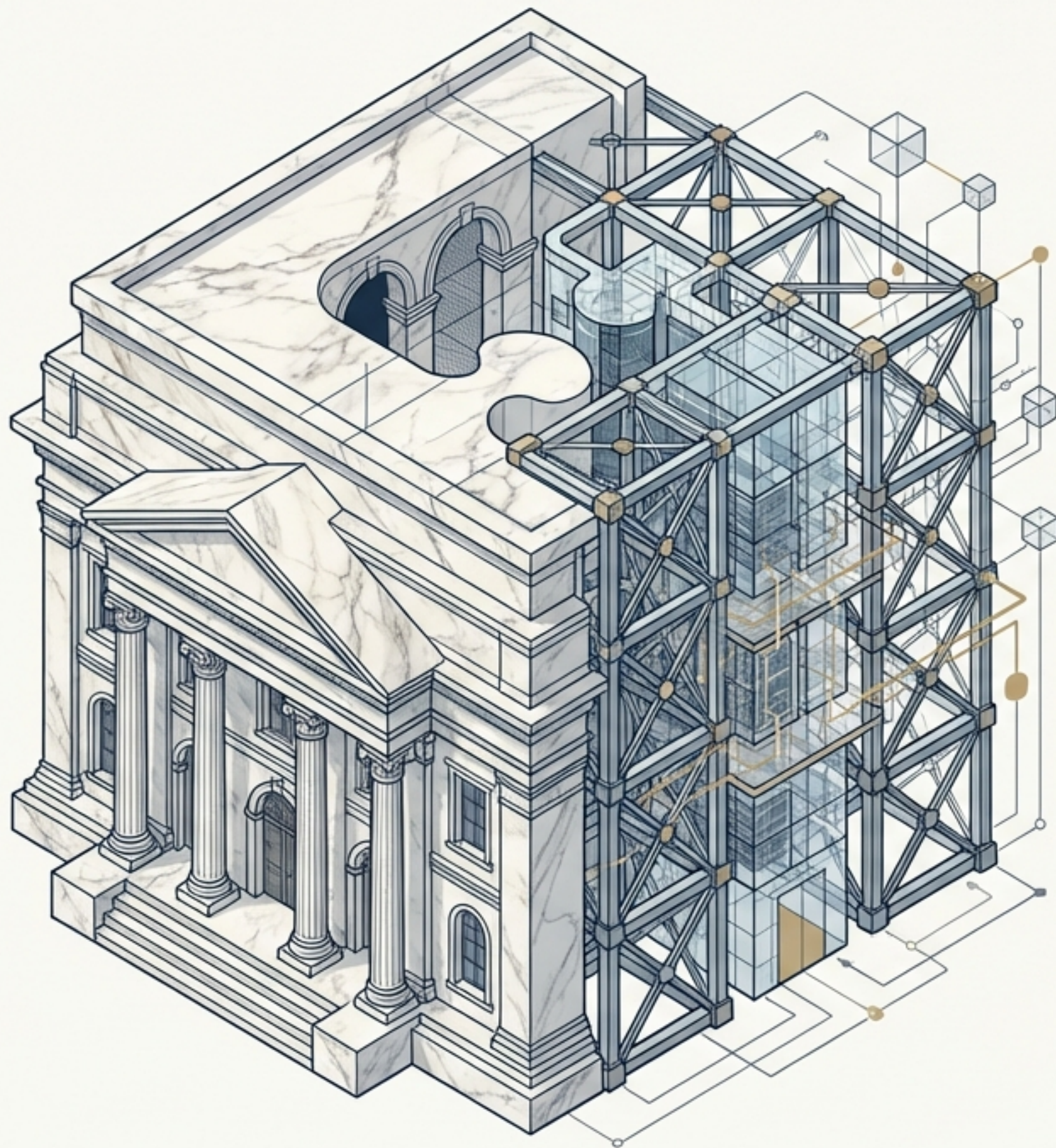




日本金融市場の構造的変革： ステーブルコインによる証券決済の再定義

2026年実証実験と「プログマ」がもたらす経済効果と未来予測

2026年2月、野村HD、大和証券、3メガバンク（MUFG/SMBC/Mizuho）が結集。証券決済の「T+0」化を目指し、日本の資本市場の「配管（プラミング）」を根本から作り変える国家戦略プロジェクトが始動する。

STRATEGIC BRIEFING 2026

エグゼクティブ・サマリー：本レポートの要点



The Alliance (All-Japan)

国内証券2強と3メガバンクによる「オールジャパン」体制。金融庁「決済高度化プロジェクト (PIP)」が全面的に支援。



The Innovation (T+0)

従来の「T+2 (2日後決済)」からブロックチェーンを用いた「**T+0 (即時決済)**」への移行。カウンターパーティリスクの排除。



The Counter-Axis (SBI Holdings)

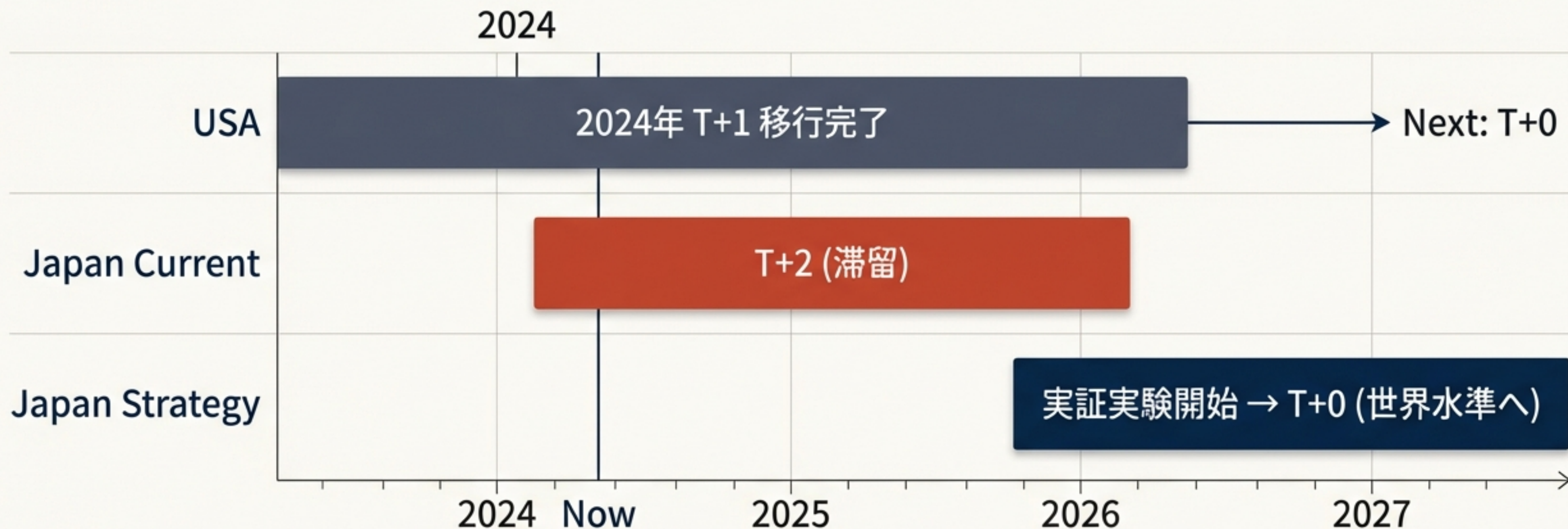
「護送船団方式」と批判するSBI北尾氏による**独自路線 (Strium Network)** との**対立構造**と健全な競争。



The Impact (2.5 Trillion JPY)

不動産・インフラ等の**デジタル証券化**により、2030年までに**2.5兆円規模の市場創出**を予測（ケネディクス予測）。

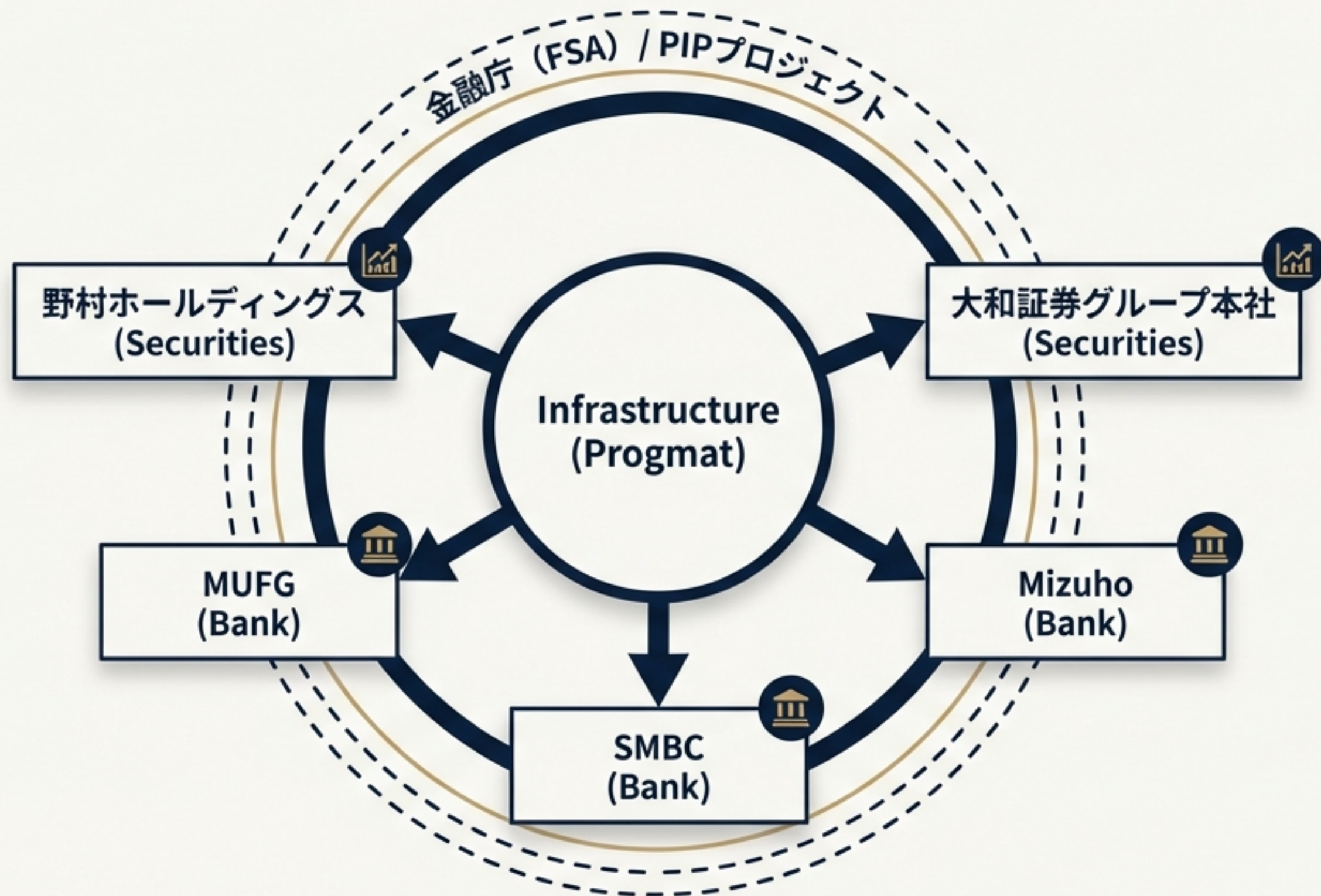
「ガラパゴス化」の危機とタイムリミット



Context: 米国市場は2024年に決済サイクルをT+1へ短縮済み。日本がT+2のまま停滞すれば、資金効率を重視する海外機関投資家から敬遠され、市場の空洞化を招く。

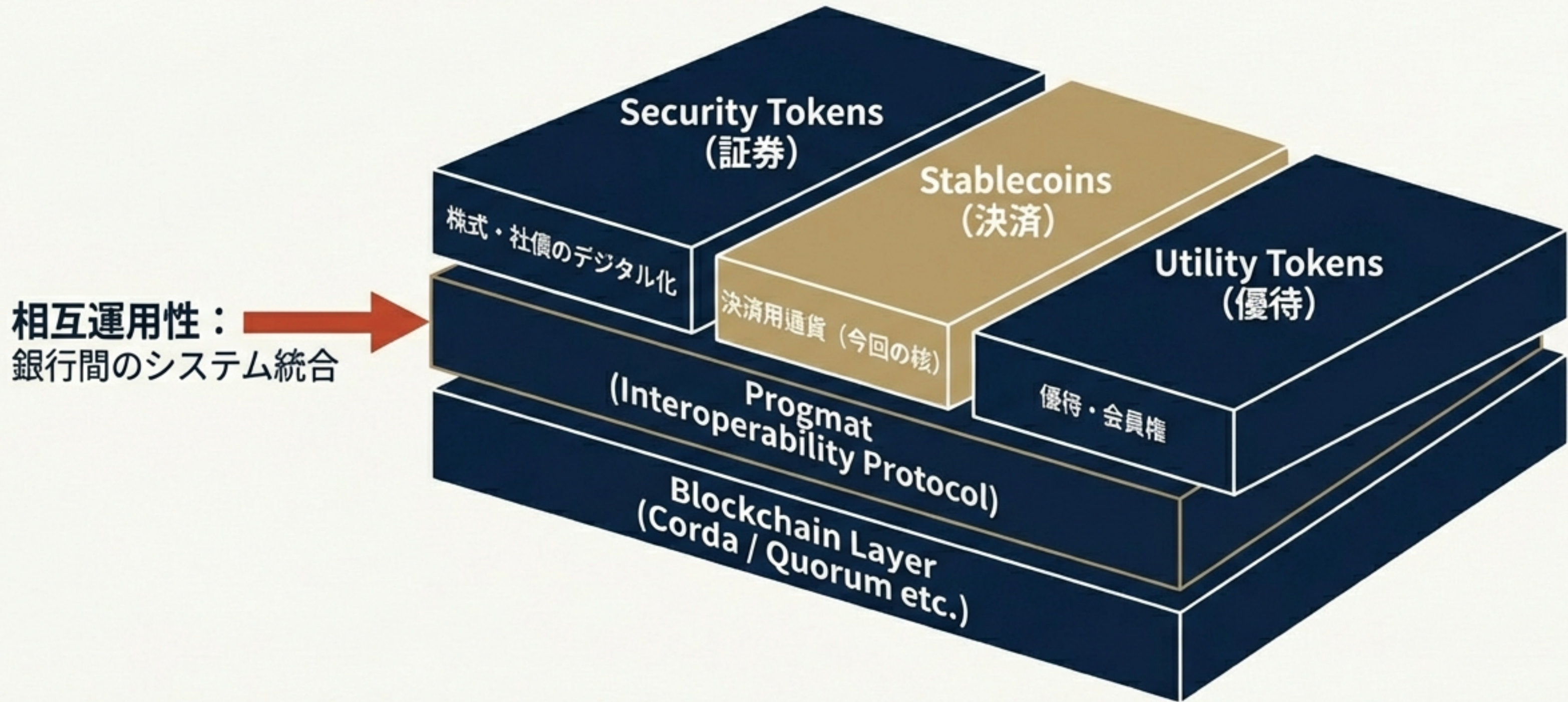
「東京市場を最前線に立たせる画期的な取り組み」 — 片山さつき金融担当大臣

競争から協調へ：「オールジャパン」 連合の結成



長年の競争関係を超え、金融インフラの共通化（コモディティ化）に合意。国内預金・証券口座の過半数を握る金融機関が共通規格を採用することで、事実上の国家標準（デファクトスタンダード）を確立する狙い。

共通基盤「Progmat（プログラマ）」のエコシステム



Note: 三菱UFJ信託銀行主導で開発され、現在は中立的な独立会社として運営。

なぜ安全なのか：「信託型」ステーブルコインの優位性

	Type A: Progmat Coin (Japan)	Type B: USDC (Overseas Major)	Type C: Terra (Algorithm)
裏付資産	全額を金銭信託 (預金・国債)	発行体が保有 (債権的請求権)	無担保
法的権利	信託受益権	債権的請求権	-
Safety	倒産隔離機能あり (発行者が破綻しても資産は保護)	高いが、発行体の 信用リスクは残る	崩壊リスクあり (実績あり)



Key Concept:
倒産隔離
(Bankruptcy
Remoteness)

機関投資家の参入に
不可欠な法的保護。

決済プロセスの革命：T+2からT+0（DvP）へ

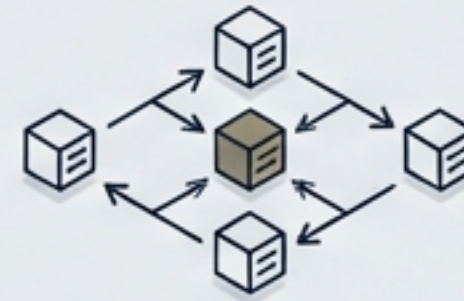
Before (Current T+2)



Trade



2 Days Wait / Reconciliation



Clearing (Netting)



Settlement

Risk: Counterparty risk, locked capital.

After (Future T+0)



権利の移転
(証券トークン)



Smart Contract Execution

Simultaneous & Irreversible (DvP)

対価の支払い
(ステーブルコイン)

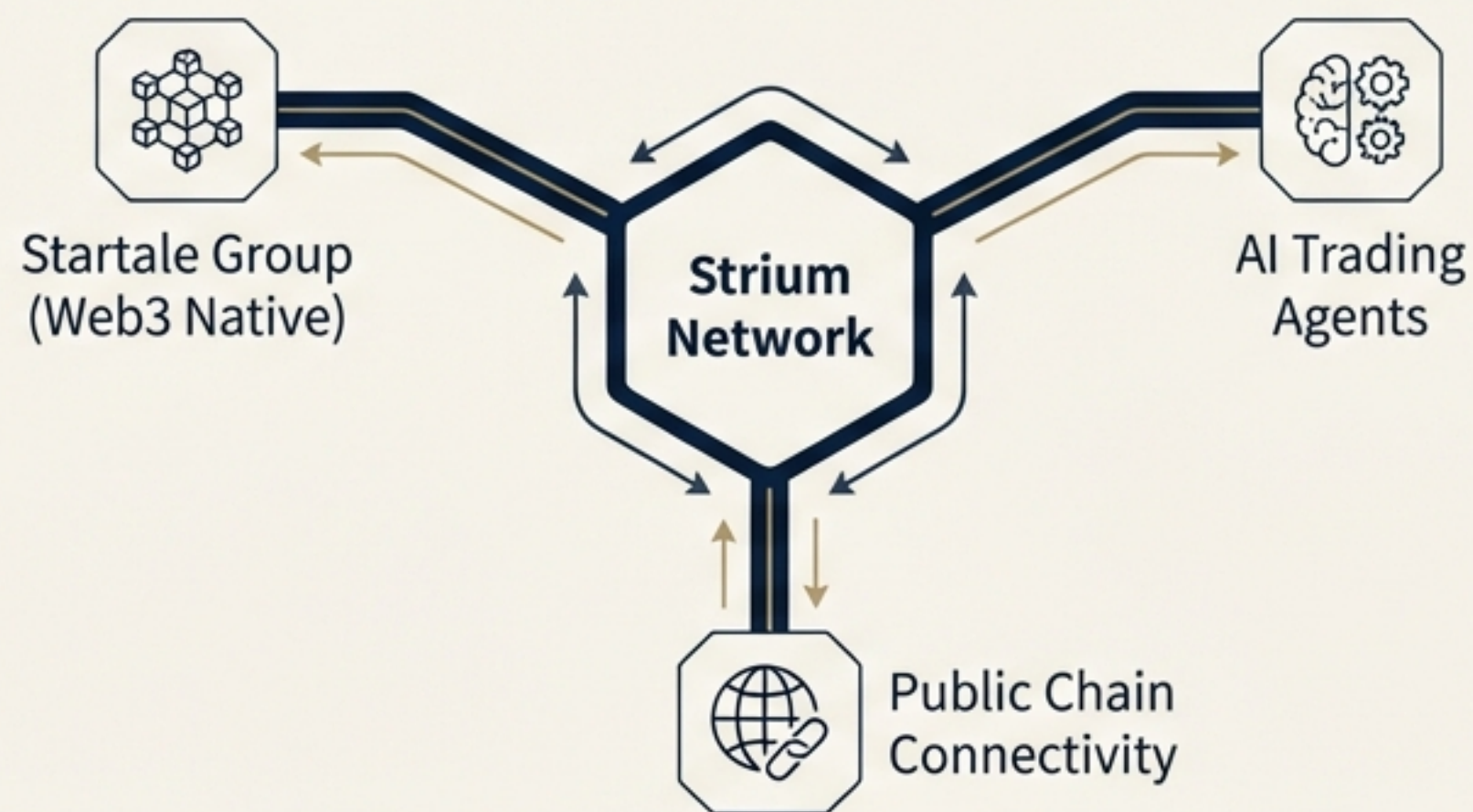


Benefit: プリンシパルリスクの構造的排除。

対立軸：SBIホールディングスの「独自路線」

「画一的、競争制限的、
護送船団的である」

— 北尾吉孝氏（SBI会長）



SBIは銀行中心のProgmatに対し、Web3ネイティブ・パブリックチェーン志向の「Strium」を展開。この分裂は短期的には規格争いだが、長期的には「安心の銀行連合」対「先進のSBI」という選択肢を投資家に提供する。

戰略比較：Progmat vs. Strium Network



Progmat (The Alliance)

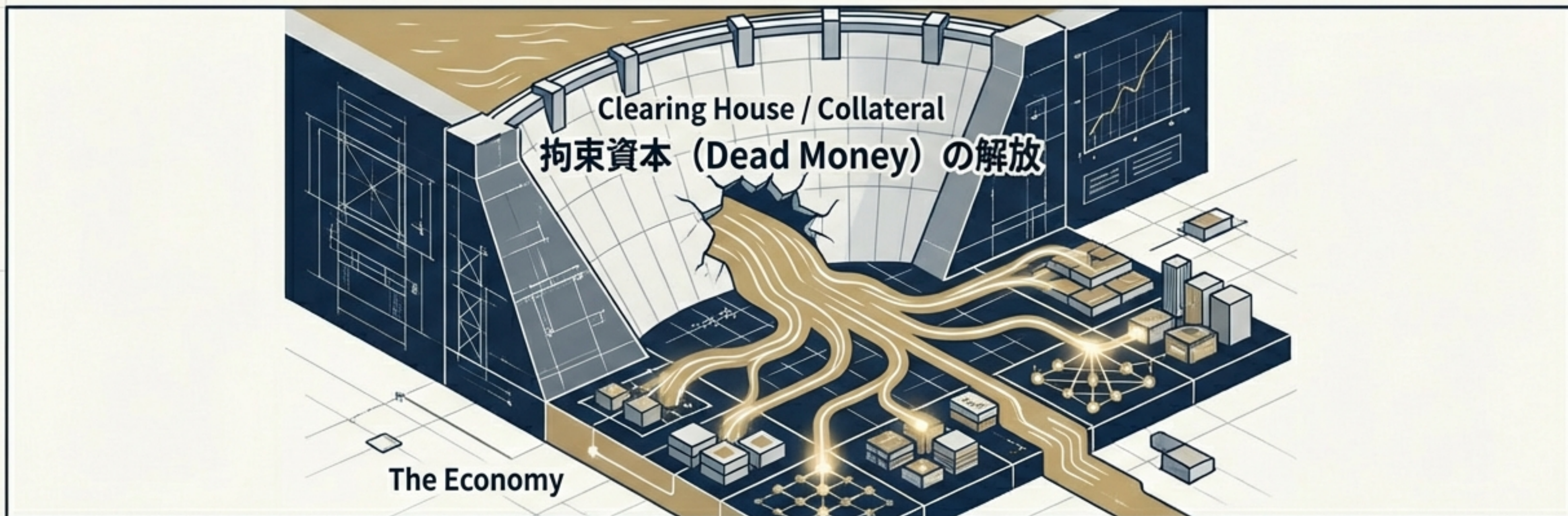
- **Type:** Permissioned (許可制)
- **Strength:** Stability, Regulatory compliance, Domestic share
- **Target:** Traditional institutional investors, Existing securities



Strium (SBI)

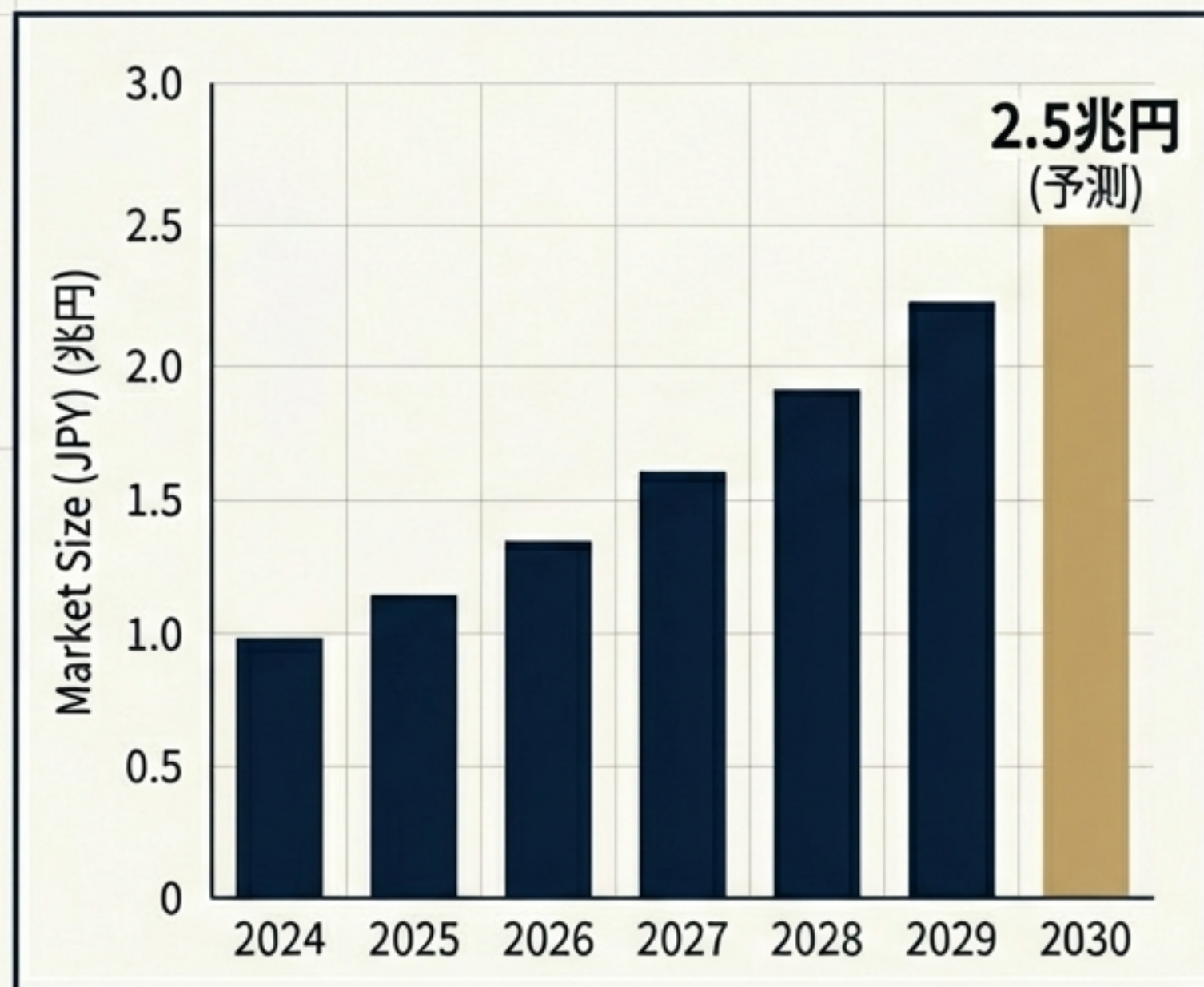
- **Type:** Public Chain oriented / Web3
- **Strength:** Global connectivity, AI agent trading, Innovation speed
- **Target:** DeFi ecosystem, 24/7 AI trading

マクロ経済インパクト：流動性の解放



- 資金効率 (Velocity of Money) の向上：T+2のために拘束されていた証拠金・担保が不要に。
- 再投資：解放された数兆円規模の資金が新たな成長分野へ。
- グローバル誘致：24時間365日取引による、海外ヘッジファンド等の呼び込み。

証券化市場の拡大：2.5兆円の衝撃



New Asset Classes



Real Estate
(小口化不動産)



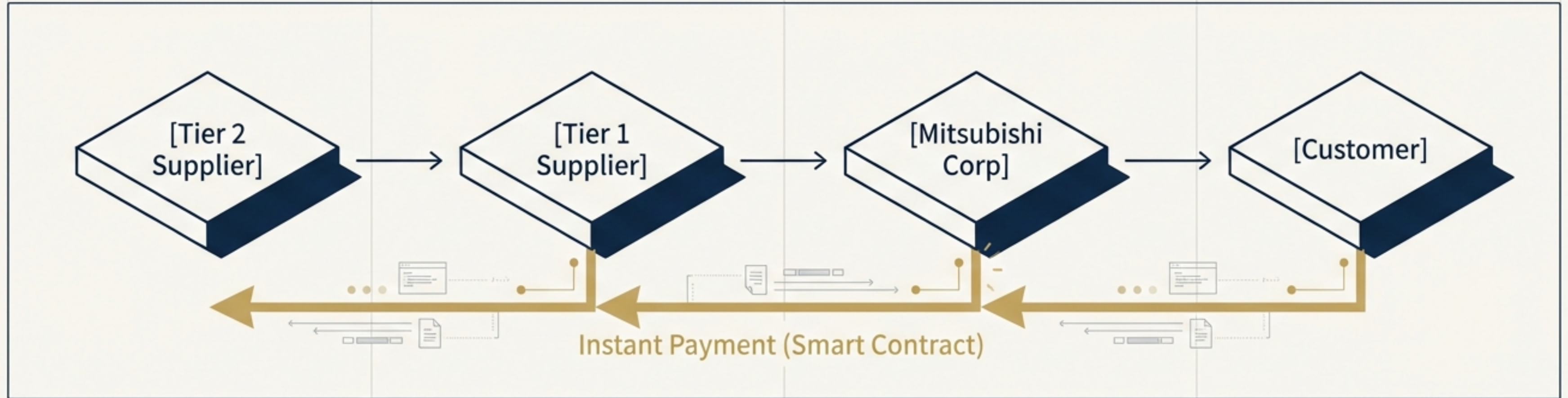
Infrastructure
(インフラファンド)



IP Rights
(知的財産権)

「貯蓄から投資へ」。家計の1,100兆円の現預金を、即時決済可能なデジタル資産市場へ誘導。

産業界への波及：金融を超えたユースケース



Case Study: 三菱商事 (Mitsubishi Corp)



- 社内・グループ間決済への導入 -> 将来的な貿易金融 (L/Cデジタル化)。

B2B Innovation



- Deep Tier Financing: 2次・3次下請け企業まで、大企業の信用力で資金調達が可能に。
- Cost Reduction: 銀行振込手数料の削減と「月末締め翌月末払い」からの脱却。

残された課題と実装へのハードル

Interoperability (相互運用性)



野村で買ったトークンをSBIで売れるか？（ブリッジ機能、アトミックスワップの実装）。

Privacy vs. Transparency



ブロックチェーンの公開性に対し、機関投資家の手口（ポジション）をどう隠すか（ゼロ知識証明の必要性）。

Legacy Migration



数十年稼働するレガシーシステムからの移行コストとSI負荷。

2030年の東京：プログラマブル・マネーの時代へ

2026年の実証実験は、単なる株取引のデジタル化ではない。

「お金」そのものがプログラム可能なデータとなり、
経済活動の摩擦係数がゼロに近づく未来への第一歩である。



健全な市場競争（メガバンク連合 vs SBI）と政策支援により、東京市場は再び世界の
「デジタル資産ハブ」としての地位を取り戻す。

出典・参考文献

- 1 時事通信: ステ이블コインで株売買＝大手証券、3メガ銀が実証
- 2 金融庁: 香港・米国・日本のステ이블コイン規制 / 資金決済に関する法律の一部を改正する法律案
- 3 ケネディクス: 不動産セキュリティトークン市場予測
- 4 New Economy: 野村と大和、SBI北尾氏の発言引用
- 5 Mk.co.kr: 日本の金融界を支える野村HD等の動向

本資料は公開情報を基に作成された分析レポートである。